

商店街の振興に関する意見書

商店街は、地域経済において重要な役割を担うとともに、祭礼・イベントや防犯・防災等、地域の暮らしを支える生活基盤として多様なコミュニティー機能も担ってきた。

しかしながら、近年は大型店の増加やインターネット通販の普及など、商品を手に入れる方法が多様化し、人の流れも変化してきており、商店街を取り巻く環境は厳しいものとなっている。また、店主の高齢化や後継者不足に加え、空き店舗問題が深刻化するなど、商店街のコミュニティー機能の希薄化も懸念されている。

一方で、地域社会では、日常の買い物が困難な状況に置かれている買い物弱者の増加など新たな課題に直面しており、地域社会が抱えるさまざまな問題を解決していくためには、商店街を活性化し、コミュニティー機能の強化を図る必要がある。

商店街が社会情勢の変化に適応し、その機能・役割を果たしていくためには、人材・資金面で持続性のある体制を整えていくための措置をより一層充実していくことが必要である。

よって、名古屋市会は、国会及び政府に対し、地域コミュニティーを担う商店街の振興のため、商店街の活動を支援する事業の拡充強化を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成31年3月15日

名古屋市会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣

} 宛（各 通）